

日々 往来



大山 陽久

デフレ脱却を目指す政
府は、最低賃金千円を目
指すとの方針を掲げてき
た。安価な労働力供給を
支えとして鳥取の産業が
成り立っているのにとん
でもない、この反応が県
内企業から聞かれそつだ
が、それでよいのだろうか。

「日本一働きやすい鳥取県」を目指そう

か。

地方創生戦略の人口ピ
ジョンでも示されたよう
に、日本の労働力人口は
今後着実に減少してい
く。労働供給が減少して
いく中で、マクロ的に労
働供給が均衡するには、
賃金が上昇する一方、そ
れについていけない企業
は、人材不足から事業縮
小を余儀なくされる。

し、人員確保が困難とな
る中、週休2日制で所定
労働時間が短く、セクハ
ラ・パワハラ防止を含む
コンプライアンス意識の
しかりとしている企業
は、求職者の人気が高い
と聞く。

地方創生の一つの柱と
して、移住・定住の促進
にできるようになる。所
が掲げられているが、若
者は仕事にやりがいを見
るとともに、ワークラ
イフ・バランスにも敏感
である。仕事とプライベート
を両立させ、メリハ
リある生活ができるかど
うかは、賃金水準以上に
決定的な要素であろう。

業界の士気も高まり、同
じ仕事を短時間で効率的
にできるようになる。所
定労働時間の短縮は、月
給不変でも時給上昇を引
き起こし、頭でいくら考
えても難しかった労働生
産性の上昇も無理なく実
現していく。

実際、有効求人倍率が
約20年ぶりの高水準を示
すか。

（日本銀行鳥取事務所長）